

障害児が通う特別支援学校、免許持つ教員は 74% 「2020 年度 100%」には施策必要

2015 年度に全国の国公立の特別支援学校に勤務した教員のうち、知的障害や肢体不自由など障害に応じた指導方法を学んだ「特別支援学校教諭免許状」をもっていたのは 74.3% だったことが 8 月 5 日、文部科学省の調査で分かった。

保有状況は改善しているが、文科省は 2020 年度におおむね 100% にするとの目標を掲げており、国や自治体による免許取得促進の取り組みが欠かせない。

2015 年 5 月時点で特別支援学校の教員は約 6 万 5 千人。このうち視覚、聴覚、知的の各障害や肢体不自由、病弱という障害種別の免許を持って指導していた教員は計約 4 万 8 千人（74.3%）だった。同じ方法で集計を始めた 2007 年度（68.3%）からは年々

増加。障害種別では知的障害が 77.2% と高い一方、聴覚障害は 49.9%、視覚障害は 57.3% などとばらつきがみられた。

文部科学省によると、聴覚や視覚障害の免許を取れる大学が少ないことが一因で、担当者は「教員採用後に免許を取れる環境づくりを進めたい」と話す。東京都は 15 年度から放送大学で免許状を得た教員に受講料を補助する取り組みを始め、約 100 人が利用したという。

特別支援学校の教員は障害に応じた免許状の保有が義務付けられているものの、小中高校などの教員免許があれば「当分の間」は教えることができる。

（日本経済新聞・東京 2016 年 8 月 6 日）